

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30～50年

構築物 15～20年

什器備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする小規模企業等における簡便法を適用しています。

③ 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職慰労金の要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

④ PCB引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
図書資料	3,583,541	0	0	3,583,541
小計	3,583,541	0	0	3,583,541
特定資産				
土地	110,494	0	0	110,494
建物	2,389,129,986	0	93,354,572	2,295,775,414
構築物	135,612,532	0	11,782,370	123,830,162
什器備品	283,923,417	1,728,611	35,798,297	249,853,731
図書資料	1,350,297,902	22,524,827	0	1,372,822,729
ソフトウェア	3,474,743	4,374,000	2,257,760	5,590,983
事業運営積立資産	2,842,663,122	0	0	2,842,663,122
退職給付引当資産	59,302,303	6,282,447	0	65,584,750
建物設備修繕引当資産	217,821,192	21,977,458	4,302,720	235,495,930
PCB引当資産	24,621,762	8,095	0	24,629,857
長期前払費用	800,371	0	417,585	382,786
小計	7,307,757,824	56,895,438	147,913,304	7,216,739,958
合計	7,311,341,365	56,895,438	147,913,304	7,220,323,499

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
図書資料	3,583,541	0	(3,583,541)	0
小 計	3,583,541	0	(3,583,541)	0
特定資産				
土地	110,494	(110,494)	0	0
建物	2,295,775,414	(2,295,775,414)	0	0
構築物	123,830,162	(123,830,162)	0	0
什器備品	249,853,731	(249,853,731)	0	0
図書資料	1,372,822,729	(334,698,258)	(1,038,124,471)	0
ソフトウェア	5,590,983	(5,590,983)	0	0
事業運営積立資産	2,842,663,122	(202,000,000)	(2,640,663,122)	0
退職給付引当資産	65,584,750	0	0	(65,584,750)
建物設備修繕引当資産	235,495,930	(30,211,202)	(205,284,728)	0
PCB引当資産	24,629,857	0	(24,857)	(24,605,000)
長期前払費用	382,786	(382,786)	0	0
小 計	7,216,739,958	(3,242,453,030)	(3,884,097,178)	(90,189,750)
合 計	7,220,323,499	(3,242,453,030)	(3,887,680,719)	(90,189,750)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	2,793,532,666	△ 497,757,252	2,295,775,414
構築物	179,828,553	△ 55,998,391	123,830,162
什器備品	423,603,290	△ 173,749,559	249,853,731
ソフトウェア	15,298,304	△ 9,707,321	5,590,983
小 計	3,412,262,813	△ 737,212,523	2,675,050,290
その他固定資産			
構築物	136,500	19,338	117,162
什器備品	34,814,835	△ 33,769,918	1,044,917
ソフトウェア	13,162,010	△ 12,340,348	821,662
小 計	48,113,345	△ 46,129,604	1,983,741
合 計	3,460,376,158	△ 783,342,127	2,677,034,031

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
債券（事業運営積立資産）			
三菱UFJセキュリテーズ インターナショナルクレジットリンク債	300,000,000	301,698,000	1,698,000
三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリンク債	1,000,000,000	983,140,000	△ 16,860,000
三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリンク債	500,000,000	509,710,000	9,710,000
三菱UFJ証券クレジットリンク債	500,000,000	506,405,000	6,405,000
三菱UFJセキュリテーズ インターナショナルクレジットリンク債	500,000,000	505,230,000	5,230,000
東京都公募公債（東京グローバル都債）	2,500,000	2,499,000	△ 1,000
第118回大阪府公募公債	40,000,000	40,090,760	90,760
債券（建物設備修繕引当資産）			
東京都公募公債（東京再生債）第18回	24,014,310	23,998,320	△ 15,990
第19回NTTドコモ社債	70,071,094	70,212,100	141,006
三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	20,052,520	20,056,200	3,680
合 計	2,956,637,924	2,963,039,380	6,401,456

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 科学研究費補助金 （特定奨励費）	文部科学省	254,053,749	110,000,000	84,826,364	279,227,385	指定正味財産 (注)
合 計		254,053,749	110,000,000	84,826,364	279,227,385	—

(注) 当期末残高は、特定資産に計上されている図書資料及び固定資産に対応する指定正味財産相当額です。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	91,573,748
減価償却費計上による指定解除額	143,153,403
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による指定解除額	457,181
合 計	235,184,332

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

また、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	59,302,303 円
退職給付費用	6,282,447 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>65,584,750 円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6,282,447 円
----------------	-------------

(3) 役員退職慰労金に関する事項

役員退職慰労金21,038,000円を退職給付引当金に含めて計上しています。また、役員退職慰労引当金繰入額1,206,000円を退職給付費用に含めて計上しています。

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金及び元本償還の確実性の高い公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

②事業運営積立資産

これらは預金及び前述5.の債券で構成されております。

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

債券の時価について、取引所の価額又は取引金融機関からの提示された価額によっております。

また、期末における貸借対照表計上額、時価及び差額については前述5.に記載されているため、開示は省略しております。

③退職給付引当資産

これらは預金に限定されており短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

④PCB引当資産

これらは預金に限定されており短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

⑤建物設備修繕引当資産

これらは預金及び前述 5. の債券で構成されております。

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

債券の時価について、取引所の価額又は取引金融機関からの提示された価額によっております。

また、期末における貸借対照表計上額、時価及び差額については前述 5. に記載されているため、開示は省略しております。